

目的等

- 規模の小さな中小企業が、情報収集や人材育成、新商品開発など個々の企業では解決が困難な経営上の様々な課題を、お互いの経営資源を結集して解決を図っていく中小企業組合への支援は、個々の中小企業支援と並んで産業活性化に必要不可欠。
- 組織化対策事業は、エンドユーザーである中小企業の経営の安定と向上のため、「頑張る中小企業組合」への支援として、実施。
- 令和6年度当初予算額 87,352千円
 (内訳 組合運営改善指導事業：31,311千円 組合等事業向上支援事業：56,041千円)
- 参考：令和5年度当初予算額 87,352千円
 (内訳 組合運営改善指導事業：31,311千円 組合等事業向上支援事業：56,041千円)

取組内容

組合運営の適正化のための啓発・指導

1 組合運営改善指導事業

【予算額 31,311千円】

【目的】

組合指導が可能な専門知識を有する民間団体等へ、中小企業組合を対象とした法令をはじめとする啓発事業や組合決算指導等を業務委託し、組合運営の適正化を図る。

【委託事業】

- ① 組合決算指導
(法に基づく決算書チェック)
- ② 共済組合決算指導
(法に基づく決算書・経営分析チェック)
- ③ 要運営指導組合サポート
(決算書未提出組合に対する運営指導)
- ④ 組合運営教育・啓発
(法に基づく組合運営、組合会計の知識啓発)

- 【R2年度】 決算チェック：1,038 組合
講習会：12 講座(WEB 動画実施)
- 【R3年度】 決算チェック：1,370 組合
講習会：13 講座(WEB 動画実施)
- 【R4年度】 決算チェック：1,350 組合
講習会：13 講座(WEB 動画実施)
- 【R5年度】 決算チェック：1,315 組合
講習会：13 講座(WEB 動画実施)

○R5 年度 講習会メニューの内訳

- ・ 中小企業等協同組合法 5回
 1. 組合の種類、性格、事業、出資、議決権、選挙権、加入・脱退・払戻し等
 2. 定款、理事・監事の資格・職務権限・責任・任期等
 3. 理事会、総会(総代会)の運営
 4. 決算関係書類提出書、事業報告書、総会議事録等の様式と記載方法
 5. 定款変更認可申請書の記載方法や登記申請書の記載方法等
- ・ 組合における事業継続計画(BCP)について
- ・ 組合におけるデジタル化について
- ・ 基礎から学ぶ組合会計 2回
 1. 組合固有の書式について
 2. 組合固有の勘定科目について
- ・ 組合決算 2回
 1. 決算から総会までの決算整理仕訳等について
 2. 剰余金処分案・損失処理案の作成等について
- ・ 組合税務 2回
 1. 普通法人と協同組合税務の違い等
 2. インボイス制度への対応について

専門家派遣による組合等の活性化

2 組合等事業向上支援事業

【予算額 56,041千円】

【目的】

課題解決に積極的に取り組む中小企業組合(頑張る組合)等が、支援先を選択できるような、複数の支援元を設定し府が専門家に委託して支援する。

【支援メニュー等】

- 組合ビジョン・中期計画策定支援
- 組合事業計画策定支援
- 組合事業活性化支援(教育情報以外)
- 組合事業活性化支援(教育情報)
- 異業種企業グループ事業計画策定支援
- ・ 支援機関(診断士会・中央会・近畿税理士会・社労士会)
- ・ 事業評価審議会を設置し、第三者評価を実施
- ・ 支援先組合への満足度アンケート調査を実施

- 【R3年度】 支援：203 件
(中央会 200 件、診断士会 3 件)
- 【R4年度】 支援：225 件
(中央会 223 件、診断士会 2 件)
- 【R5年度】 支援：204 件 (中央会 204 件)

○内訳

組合ビジョン・中期計画作成支援	43 件
組合事業計画作成支援	83 件
組合事業活性化支援	17 件
教育情報(人材育成)事業	61 件
異業種企業グループ事業計画作成支援	0 件

【R5 年度 主な申込内容】

- 組織活性化関連 39 件
 事業計画作成支援：28 組合
 組合セミナー：8 組合
 事業活性化(事業計画の実施)支援：3 組合
- BCP(事業継続計画)関連 31 件
 事業計画作成支援：30 組合
 事業活性化(事業計画の実施)支援：1 組合
- 消費税法改正対応関連 28 件
 事業計画作成支援：1 組合
 組合セミナー：27 組合
- 第4次産業革命関連(AI・IoT) 18 件
 事業計画作成支援：8 組合
 組合セミナー：7 組合
 事業活性化(事業計画の実施)支援：3 組合